

1 経営方針

- (1) 県民が暮らしやすい住まいづくりの推進
県営住宅等の適正な管理や活性化及び住情報の発信
- (2) 経営品質、業務品質の向上
経営基盤の強化と県が推進する住宅政策への貢献

2 経営目標

- (1) 県営住宅等の適正な管理と入居者サービスの充実
 - ア 県営住宅や市営住宅の適切かつ効率的な管理
 - イ 高齢者世帯等に対するきめ細かいサービスの提供やコミュニティの活性化支援
- (2) 老朽化が進む公社が分譲したマンションや住宅団地等の活性化
 - ア 管理組合の運営支援や計画修繕など、マンション等の管理の適正化支援
 - イ リフォームや空き家対策など、住宅団地の活性化に向けた支援
- (3) 住情報発信の拡充
- (4) 経営基盤の強化
 - ア 組織力の強化
 - イ 財務基盤の強化
- (5) 県が推進する住宅政策への貢献（住宅政策貢献事業）

3 経営指標

(1) 県営住宅の取組

	R2	R3	R4
見守りサポーター数（団体） ※累計	516	536	556
家賃収納率（%）	99.2以上	99.2以上	99.2以上

(2) マンション総合管理の新規受託数

	R2	R3	R4
総合管理の新規受託数（戸）	200	200	200

(3) 住宅政策貢献事業の実施額

	R2	R3	R4
住宅政策貢献事業の実施額（千円）	85,000	85,000	85,000

4 事業計画・実施方策

- (1) 県営住宅等の適正な管理と入居者サービスの充実
 - ア 県営住宅や市営住宅の適切かつ効率的な管理
 - ・ 県営住宅への入居機会の拡充
 - ・ 家賃収納率の高水準での維持
 - イ 高齢者世帯等に対するきめ細かいサービスの提供やコミュニティの活性化支援
 - 電話による高齢者への安否確認
 - 移動販売サービスの充実
 - 自治会等による見守り体制の構築
 - I・O・Tなどを活用した見守りの強化
 - 子育て親子の集いの場づくり
- (2) 老朽化が進む公社が分譲したマンションや住宅団地等の活性化
 - ア 管理組合の運営支援や計画修繕など、マンション等の管理の適正化支援
 - ・ 公社既分譲マンションや公的賃貸住宅等の総合管理等支援
 - ・ 住宅セーフティネットの役割を担う公社が所有する賃貸住宅の適切な管理
 - イ リフォームや空き家対策など、住宅団地の活性化に向けた支援
 - ・ エコリフォームやバリアフリーリフォームによる長寿命化支援
 - ・ 公社既分譲住宅団地等におけるコミュニティの活性化支援
- (3) 住情報発信の拡充
 - ア 住情報発信の拡充
 - ・ 公社ホームページのリニューアルやSNSを活用した住情報発信の拡充
 - ・ 住宅確保要配慮者（高齢者や子育て世帯等）が安心して住める住情報の提供
- (4) 経営基盤の強化
 - ア 組織力の強化
 - ・ 専門的知識・技術を有する人材の確保、育成
 - ・ 事務事業の見直しやICTの導入などによる組織の生産性向上
 - ・ 内部統制システムの強化によるコンプライアンスやリスク管理の徹底
 - ・ 災害対応の体制強化
 - イ 財務基盤の強化
 - ・ 公共調達改革や経費削減によるコスト縮減
 - ・ 長期借入金や連帯債務の適切な管理
- (5) 県が推進する住宅政策への貢献
 - ア 住宅政策貢献事業
 - ・ 当該年度に見込まれる利益の一部を活用し、SDGs（持続可能な開発目標）への貢献など県の住宅政策推進に資する助成事業などを実施

5 収支計画等

(1) 事業収支

■ 収支計画（R2～4年度） (百万円、%)

科目	R1計画		R2		R3		R4	
	金額	—	金額	R1比	金額	R1比	金額	R1比
事業収益	8,684	100	8,850	101.9	8,657	99.7	8,765	100.9
事業利益	403	100	340	84.4	331	82.1	355	88.1
当期純利益	441	100	378	85.7	369	83.7	393	89.1

(2) 長期借入金等の推移

■ 長期借入金等（R2～4年度） (百万円、%)

科目	R1計画		R2		R3		R4	
	金額	—	金額	R1比	金額	R1比	金額	R1比
長期借入金	2,622	100	2,159	82.3	1,770	67.5	1,443	55.0
県損失補償	41.7	100	27.8	66.7	13.9	33.3	0	0